

パネルディスカッション

中国における大学日本語専攻の現状と問題点（修 剛）	27
日本語教育の現状と今後の動向を見据えて（土岐 哲）	30
韓国の日本語教育における新しい動きとジレンマ（李 徳奉）	32
臺灣大學的現況與發展	
——以政大外語教學為主兼論日文界動向（于 乃明）.	34
香港における日本語教育と今後の課題（児島 慶治）	39
新しい時代に求められる日本語教育と人材養成の目標	
——清華大学日本語学科の思索と実践をふまえて（張 威）.....	41

[（目次へ）](#)

中国における大学日本語専攻の現状と問題点

中国日本語教育研究会副会長 修 剛
(中国天津外国語大学日本語日本文学研究科)

周知のように、中国の日本語教育は、教育形式からみると、大学における日本語教育と、中学校、高校における日本語教育と社会人を対象に行う日本語教室の三つに大別できる。大学の日本語教育をさらに大きく分けると、外国語専門教育としての日本語専攻、一般外国語教養、第2外国語としての日本語教育（現在では通称、「大学日語」）に分けられる。前者をここで大学日本語専攻と名づけ、その現状と問題点を探ってみたい。

まず、現状のよい方向から取り上げてみたい。

1 日本語学科と日本語専攻の学生の増加 一言、大学の日本語専攻といっても実は、その教育形態から言うと、更に四年制大学（国公立と民営）の日本語専攻、専門学校（「通称「大専」、「高職（高等職業技術学院）」）の日本語専攻、大学で実施している全日制の「独学試験（通称「高自考（高等教育自学考试）」）の単位制教育クラスの日本語専攻に、細分できる。近年、中国の大学増員（いわゆる「拡招」）、大学増加によって、「高自考（高等教育自学考试）」の単位制教育クラスの学生は、減少しつつあるが、四年制大学、「大専」の日本語専攻の学生がかなり増え続けている。2004年年末現在、四年制大学のうち、250の大学が日本語学科を設置したとの統計があった。中国日本語教育研究会の統計によると、「大専」も含めると、すでに385大学に日本語学科が設置している。このように、日本語専攻の学生数、学科数の増加は日本語教育界ではもちろん、いいことである。

2 日本語、日本文学研究科の増加 日本語学科数と日本語専攻学生数の増加、社会全体の高学歴志向による大学院進学希望者の増加に伴い、日本語、日本文学研究科の急増もめだっている。2000年年末の統計では、修士養成ができる学科三十未満だったが、今は少なくとも60近くに増えている。また、日本語、日本文学研究科の許可が下りず、言語学、文学、対照文学の下位コースとして実際日本語日本文学の修士を養成するところもある。博士コースも増加している。いま、すでに日本語、日本文学博士コースの養成を許可された北京大学、北京外国語大学、上海外国語大学、東北師範大学、吉林大学の五つの大学のほか、外国語、外国文学の博士コースの許可を降りた洛陽外国語学院、南京大学、広東外国語大学でも学内の条件を整えば、養成が国家学位委員会の許可を求めずにできる。特に洛陽外国語学院の場合、すでに条件が整っているという。また、外国語、外国文学の博士コースではなく、文学、比較文学、世界歴史、言語学の下位学科として、日本文学、日本文化、日本語言語学コースの博士を養成するところもある。たとえば、山東大学、南開大学の日本研究院、北京師範大学などである。こうした要素を入れて統計すれば、日本語、日本文化、日本文学コースの博士を養成する大学も15近くになる。これは中国の日本語教育においては、かつて例のないことである。

3 日本語専攻の指導要綱の実施とそれに伴う4、8級試験の実施

2000年、2001年、教育部大学外国語専攻教育指導委員会日本語部（日語組）によって編集（修訂）された高学年の指導要綱が出版され、大学における日本語専攻の指導要領が出揃い、全中国における大学の日本語教育を行う場合の基準と評価の目安ができた

と言ってもよい。二つの指導要綱の発布にあわせ、2002年6月に、基礎段階の指導要綱に基づく初の全国日本語四級試験を2年終わる段階の学生を対象に、全国60数校の参加で実施した。八級の試験は、同年12月実施。これで、大学の英語専攻に負けない四級、八級という毎年2回の試験が制度化され、参加者も年々増加している。日本語能力試験との大きな違いは、○×の試験問題だけでなく、作文、翻訳などの項目があり、日本文化、文学、古典日本語の知識に関する問題があるから、日本語の実力と日本文化、文学の水準をよりよく認定できることにより、大学の日本語専攻の科目設置の合理化と教育水準の向上を促進している。

4 教育手段の改善、教育内容の多様化 教育手段は、IT技術の発展、コンピューター、インターネットの普及、衛星放送の受信などにより、だいぶ変貌した。マルチメディアの教材開発、CAIの利用、コーパスの整備など、活発な様相を呈している。昨年、四年に一度の国家級教育成果賞に日本語専攻教育として二等賞初入賞の基礎日本語教育改革（天津外国語学院）も、インターネット、CAI教育の点で高い評価を受けての入賞である。また、教育内容も多様化を見せ、就職などを考え、特に研究志向から、実務志向への転換が多く、ビジネス日本語、経済日本語、観光日本語、科学技術日本語などの講義の増設が目立っている。つい最近、対外貿易大学の日本語学科を中心に、全国のビジネス日本語研究委員会が発足、ビジネス日本語の教育、研究、教材の開発、専門試験の実施などについて、指導的意見をまとめようとしている。この多様化の傾向は、研究志向の大学から反対されているが、中国の日本語教育の発展からむしろ、よい方向で、高学年指導要綱も「社会のニーズにこたえるように、各大学は、ビジネス、観光、文献検索などの講義を増設してよい」と述べている。

5 国際交流の拡大 学生海外留学のニーズの拡大と単位互認協定の調印など国際交流の発展などによって、学生の日本派遣も少人数の派遣から、多人数の3+1（三年間中国の大学、一年間日本の協定大学）、2+2（日本と中国の大学おのおの二年間）派遣に変わりつつある。日本文化を肌で感じながらの学習は、効果も見せている。

6 卒業論文の多様化と指導の強化 在学の四年間で、人格の向上と学問の掌握の総仕上げである卒業論文の作成はテーマが伝統の語学、文学から日本文化、社会、経済へと拡張、その指導も重要視されてきた。中でも、中日市民友好クラブと中国日本語教育研究会で実施した全国大学生卒論コンクールは大きな指導的役割を果たしている。

上記のようにすばらしい現状である一方、少なくとも次のような問題点も存在している。

1 学生急増と教育水準の質保証の矛盾 学生の急増、学科の急増、研究科の急増により、教員、教育施設、書籍などが不足し、日本語の教育水準が保証できなくなる。現に、すでに実施した四、八級試験でわかるものだが、90%以上の合格率をもつ大学もあれば、40%未満の大学もある。極端な場合、ある大学の八級の作文の水準と他の大学の四級の水準とはほぼ同じレベルにある。

2 講義の多様化と主幹講義の矛盾 前に触れたが、学生の就職を考え、実務志向の講義を開設する大学が多くなるが、実用講義の増設により、日本語の主幹講義が大幅に減らされる大学があり、多様化のため、日本語専攻としての基礎能力が弱められることになる。

3 卒論テーマの多様化と指導の矛盾 卒論の多様化にも同じ問題が起こり、学生は文化、社会、経済など幅広い範囲でテーマを選ぶが、それを指導する教員は日本語、日本文学出

身が多く、畑違いと指導を拒否できないケースが多い。

4 教育資源不均衡と情報共有不可能 地方の大学と大都市の大学、「大専」と四年制大学と新設の学科とかなり長い歴史を持つ学科との間に、教員水準、資料の多少など、かなりばらつきがあり、情報の共有もできない。

このような問題、矛盾を解決するために、教育部の依頼で新設学科の検査と評価、主幹講義の規定など制度面での政策研究を行う大学外国語専攻教育指導委員会日本語部（日語組）、教育情報を交換し、ネットワークづくりに努める日本語教育研究会のいっそうの努力に期待するほか、若手、中堅教員研修、地方大学の日本語学科支援、地域の大学の連携なども期待するものである。

日本語教育の現状と今後の動向を見据えて

大阪大学大学院文学研究科教授 土岐 哲

1. はじめに

ある言語の学習人口の推移等を時間の流れと共に観ていると、いかに時代の動きを敏感に反映するものであるかが分る。それは学習者の動向や教材の内容にも反映される。このような傾向は、日本における中国語や西欧諸語の学習、中国における日本語や西欧諸語の学習にも確実に見て取ることができる。過去の歴史に遡るまでもなく、語学学習は、各言語文化圏の社会情勢や志向、それに基づく人為性すら窺わせる。日本語教育も種々の段階を経て、これまでにない学習者の多様性に晒されている。その多様性は、これまでになかったわけではないが、すべて教室や教師の個人的な経験の中に埋もれていたと言えよう。しかし、今日のように、社会情勢の目まぐるしい変化により、留学生だけではなく、大勢の社会人やその家族が日本各地に多数流入するようになると、これまでは全体的流れの中で気付きにくかったものが一層顕在化してきたということができる。その結果、学ぶ側も、学習を支援する側も互いをよく観察し、よく理解する努力をしなければ、いわゆる「教育」も「学習」も空回りすることに気付き始めた。ただ単に、「そこに学習者がいるから」「知識のある者がいない者に教える」というような単純な図式で対処するのではなく、「いつ」「どこで」「だれが」「なぜ」「どういう状況で」学習しようとしているのか、その学習者は、また、どのような「学習パターン」を持っているのか、どのような信念や思い込みで学習しようとしているのかなどについて知ってかかるのでなければならないということになる。もとより、教師も学習者も万能ではない。一人の力には限界もあるから、その点を見越した対策を考える必要がある。そこで、今後の社会的要請に応えるためには、これまでのように「教師と学習者」とか「母語話者と非母語話者」のような二項対立的発想を越えて、学習環境全体に関わる個々人の持つレパートリーを活用する発想が必要となる。

2. 教育現場・学習者を科学する視点

音声研究と音声教育を例に考えてみよう。従来の一般的な見方として、「はじめに音声研究があり、その後に研究成果の応用として教育がある」かのような言説があった。「文法」にしても「語彙」にしても例外ではないように見える。しかし、よく考えてみると「伝統的音声研究」と「音声教育」には質的に大きく異なるところがあって、そのまま「直接的な応用」などできないことが多い。口腔断面図を示したり、日本語音声の構造や実態について説明したからといって、学習者が上達するわけではない。学習者が背景とする母語との構造的差異の知識があったからといって簡単に上達するわけでもない。そのことは、LL 教室で勉強した結果が必ずしも効果的ではないことにも似ている。LL 教室では、学習者が「モデル」と「学習者本人」双方の音声を聞き比べることによって、学習者が「自分の問題点に気付くから」上手になるというふれこみであったが、その程度のことで間に合うのは「十分に一般音声学的①訓練を受けた人」であって、一般の学習者には、実は当てはまらないことも多い。これらは、総じて「ある規範」を学習者に示して「ここまでおいで」と言っているだけにすぎない。学習者に日本語母語話者と非母語話者のサンプルを繰り返し聞かせたとしても、肝心の学習者がその「違い」の実態に意識的に気付くように教師が工夫しなければ、学習者は、何がどう違うのかが分らず、結局、個々人が自分勝手な判断による偏った音声を発することしか出来ない。そのためにこそ「ミニマルペア」があると言っても、問題は、「そのポイントを聞き分ける際のパラメータが必ずしも同じなわけではない」ところから既に存在しているのである。

3. 学習者による依存パラメータの多様性

同一の音声事実を聞いたとしても、聞き手が背景とする言語や方言が異なれば、どのようなパラメータに依存して聞き分けようとするかが異なり得ることは、既存の実験等からすでに知られている。例えば、同じ日本語話者であっても方言が違えば、子音の長さを聞き分けるのにアクセントの高さの違いによって反応する例も、最近接した論文(嵐 2005)②で論じられているし、韓国語話者の例では、日本語の破裂音と破擦音を聞き分けるのに「閉

鎖持続区間の長さ」を利用していたという実験結果による記述例（司空 2003）③もある。これらが何を示唆しているのかと言え、ある一つの音声事実には、多角的にいろいろな要素が混在していて、母語話者が一般的に依存しているとされるパラメータ以外にもいろいろな現象が付随して起きているということである。声の高さに変化を与えて「上昇」や「下降」をさせようとするれば、それと並行して「長く」なるが、母語話者が「上昇」や「下降」に最も気を取られている間に、学習者はその「長さの変化」が最も気になることもあり得る。事実、アクセントによる「高さ」の変化を、韓国語話者は「長さ」で判断する傾向があるという。このように、「母語話者が自分で発しておきながら気付かない側面」に、非母語話者が気付いて勝手に利用し反応するということがいくらかでも存在するという事である。日本語の「高さアクセント」にも「強さ」が伴い、英語の「強さアクセント」にも「高さ」は伴うが、母語話者は、習慣的に一方に頼り、他方を捨てて聞くというだけのことである。学習者が母語話者とは異なるパラメータに注目したとしても何ら不思議ではない。今では広く知られている「日本語音声の語頭の有気性や語中の無気性」などは、実は、戦前中国語を母語とする日本語学習者の指摘によって母語話者である日本の研究者がはじめて気付いたことであつたという。学習者への接近が一層求められるという理由が、このような面にも現れている。

4. 結語

このように考えると、とくに語学教育等にあつては、何でも当該母語話者の物差しだけで考えることは、一種の硬直化を招いてしまい、危険ですらあることが分ってくるであろう。そのような見方は、日本語音声の実際上の姿やそれを学習するための気付きの萌芽を育成する上でも、大きな妨げとなっていることを覚悟しなければならない。違った角度からなされる「異質なものの見方」が、それまで思いも寄らなかった現象に気付かせてくれるとすれば、母語話者による視点に加えて、非母語話者である学習者や教師によるものの見方が、重要な役割を担いうる可能性が高い。教師と学習者双方のレパートリーの融合を図ることが、今後は、何よりも大事なことになるであろう。母語話者だから「よく分る部分」と「かえって見落としてしまう部分」がある。非母語話者にも同様のことがあつて、両者は相補的關係にあるものと考えられ、共に教育上有用な情報となることであろう。母語話者が常に先頭において、非母語話者が後から付いてくるという時代ではないということである。

- ①：音声教育では、多様な学習者の言語差・方言差のため、個別音声学の知識や技量だけでは間に合わない。
- ②：嵐 洋子 『特殊モーラ習得過程の研究』大阪大学課程博士学位申請論文(2005)
- ③：司空 煥 『韓国語話者による日本語破裂音・破擦音の生成及び知覚に関する実験音声学的研究』大阪大学課程博士学位申請論文（2003）

韓国の日本語教育における新しい動きとジレンマ

韓国同徳女子大学 李 徳奉

1. はじめに

韓国における日本語学習市場の大きさは、学習者数 100 万にのぼる大きさで、英語に次ぐ規模である。2001 年から始まった中学生の学習者だけでも 2005 年には 19 万人にのぼり、2006 年の高校における学習者数も前年比 10%ほど増えると予測されている。日本語専攻コースが設けられている 4 年制大学は 100 校を上回る。韓国における日本語教育のほとんどは学校教育において行われていることがわかる。学習者の学習動機からすると、中学生は、アニメやゲームのような個人の趣味による場合が多く、高校生は大学入試や将来の就職に備えて、大学生は就職が主なニーズである。

政府による言語政策は、交流中心のカリキュラムづくりに一貫している。しかし、学習者数は少しずつ増え続けているものの、現在のようなニーズだけでは、韓国における日本語学習市場はすでに飽和状態で、今後、学習者数は頭打ちになることが予測できる。

東アジアの将来を考えると、地域内言語教育の活性化は必須の選択であるが、東アジアの政治的環境は必ずしも望ましい方向に進んでいるわけではなく、まさに日本語教育市場はジレンマに陥っている状態と言える。現在の日本語教育市場は、新しいニーズの不在と悪材の重なりにより、必ずしも明るい将来が見込まれているとは限らない。ここでは、今日の韓国における日本語教育の陰と陽について触れてみたい。

2. 言語政策の新しい方向

2002 年から適応されている第 7 次学習指導要領では、交流型日本語教育に重みをおいて、学校の日本語教育の方向を導いている。なお、2009 年から適応予定で現在改定作業が進められている次回の学習指導要領では、東アジア地域共同体づくりに備えて、地域内相互理解に重みをおいての改定作業が進められている。当然、交流中心、コミュニケーション中心、日本語関連リソースの活用、文化間の相互理解などが積極的に反映されるものと思われる。

3. 内部からのジレンマ

韓国における日本語教育は、内外からの好材料と悪材料によりジレンマ状態に陥っている。内部からの好材料としては、継続的な外国語教育重視と交流中心の言語政策を、悪材料としては、不実な教員養成教育の悪循環と国を挙げての英語学習ブームが挙げられる。

日本語教員の養成は、師範系大学と一般大学の教職課程、教育大学院などで行われている。しかし、養成主体の大学には日本語教育の専門家が、ほとんどなく、

養成コースのカリキュラムの不実運営に繋がり、素養の足りない教師を養い続ける原因となっている。当然、新しい言語政策の趣旨や効果的で楽しい授業とは縁の遠い旧態の授業が繰り返されることになる。

もう一つの悪材料は、国を挙げての空前の英語教育ブームである。地域ごとに巨額の予算を注いで、英語村づくりを競っており、全国は保育園時代からの英語学習に夢中である。英語重視の考え方は、全ての外国語にプラスになるに違いないが、今のような異常なまでの英語中心の学習熱は、他の外国語学習を脅かすほどである。

4. 外部からのジレンマ

東アジアを除いた地球全体は、すでに何らかの地域共同体づくりを成し遂げて協力体制を強化しつつある。東アジアにおいても建前的には、2007にも東アジア共同体宣言が見込まれているが、今の情勢を見る限りその実現可能性は疑問である。共同体どころか、地域の「割れる」方向に働く領土問題、歴史認識問題、軍事問題などと「結ぶ」方向に働く経済協力がいつまで経っても改善されず平行線を描いている。この平行線こそ、日本語学習市場への影響が大きく、日本語教育現場の努力を空しくする壁でもある。

5. 終わりに

現在の中学日本語教育で用いられている『生活日本語』という国定教科書では、インフォーマルな日本語会話をはじめ日本文化の紹介とインターネット情報検索などの内容が組み込まれている。大学や社会人向けの『ふれあい日本語 1,2,3』では、コミュニケーション学習活動と異文化間コミュニケーション練習などが扱われている。このように、韓国の日本語教育では、異文化理解やコミュニケーション中心の日本語教育、すなわち、交流のための日本語教育が行われているのである。それに、今後は、相互理解を付け加えようとしているから、紛れもなく東アジアの協力体制づくりに向けての言語政策と言える。

しかし、日本語教育を取り巻く現実には、必ずしも、望ましい方向に進んでいるとは限らない。交流のための市場のニーズとは裏腹に、日本国内における日本語教育の多くは入試のための能力試験中心に行われており、ビジネス日本語試験もまだ振るわず、新しい留学試験が登場するなど試験中心の日本語教育が目立つ。当然、海外における日本語教材や試験に及ぼす影響は多大である。また、海外日本学研究成果と日本国内との繋がりや外交的もめごとによる日本のマイナス的なイメージなどは、日本語教育のグローバル化、交流のための日本語教育の拡大を妨げる悪材料に違いない。

韓国における日本語教育のより一層の飛躍をもたらすためには、このような教育外的環境の改善が望まれる所以である。

臺灣大學的現況與發展

——以政大外語教學為主兼論日文界動向

政治大學日文系 于 乃明

前言

各位好，我是政治大學日文系的于乃明。很高興今天能代表臺灣方面應邀到清華大學參加此一盛大的學術會議。我到大陸來報告臺灣日文學界的動向，這回是第四回，第一回 2002 年在天津外國語學院，當時談的是大學及研究所課程的設計，2004 年 8 月在大連大學談日文系的必修、選修課程以及素質教育的問題(臺灣稱通識教育)，而 2004 年 10 月也曾來北京在北京大學談臺灣日文學界老師升等評鑒及獎勵政策等問題。

今天大會要求我們談一談日文系、所今後的發展以及臺灣日文學界的一些現況，我想分幾個方面來談談目前臺灣學界的狀況，不過我會把重點放在我工作的政治大學，因為政治大學的動向在臺灣稍稍具有指標性的作用。

一、台灣大學的新局面

臺灣的教育界近年面臨政策轉換及財政緊縮的問題，再加上近十年來，三年制專科學校紛紛升格為 4 年制的技術學院，再發展成科技大學，已經打破以往教育部重點補助國立大學的作法，許多資源也需挪去支援私立大學，其中不少私立大學都成立應用外語系或日文系。

目前國立大學自籌款項已高達 40%，教育部並希望國立大學自籌款項未來的目標至少要達到 60%。面對資源緊縮的現況，教育部及大學本身都嚴肅地面對及因應此一課題，這些現象當然會衍生出各個系所及各個學院以至學校當局在整體資源分配上的考量。首先學校方面會考慮精簡人員及課程，行政人員遇缺不補，教員離職或退休，該單位想要增補員額需先經校方同意。同時 2002 年開始教育部規定大學學生人數總量管制，任何大學都不能任意增加學生人數。至於語文相關課程在課程的安排上除會話、聽力、習作課採小班教學外，大都鼓勵大班教學，政治大學採取配給工讀助理，一個班級超過 40 人、60 人、80 人、100 人時，分別配給不同工讀助理時數，另一方面，目前學校也正討論要規劃仿照私立大學的做法，即對大班教學的老師額外給付鐘點費。一班人數規定最少 70 人，最多 120 人，上限是 1.5 倍的鐘點費。除了語言課程外所有通識及整合課（專業基礎課）也都預定要參照辦理。

此外，目前國立大學學生修習本科系學分，是不需要付學分費的，但以政大情況來說因為全校想修日文當作第二外語的學生每年大多超過三、四百人，而日文系的師資無法支應這麼多的課程，校方為了考量學生受教權 3 年前首創擴大輔系制度，即是針對想把日文當作輔系（副修）的學生，每年開放 150 個名額讓學生申請，修讀擴大輔系依規定應修畢 32 個學分，每個學分新臺幣 1050 元，（折合人民幣 250 元左右），總額約需新臺幣三萬元（折合人民幣約 7143 元）。針對擴大輔系學生所需要的師資，則由系上以學生給付的學分費當中另聘擴大輔系師資若干，此一師資員額，不計入日文系的師資員額（含專、兼任在內）。至於私立大學因為學生修課需要付學分費，所以增聘兼任教師，完全不受專任教師員額的限制。據說中國大陸並沒有兼任老師的制度。而在台灣的私立大學的日文系當中，往往有日間部與夜間部，如東吳、輔仁、淡江、銘傳等，這些大學兼任教師的人數，遠遠超過專任老師。以東吳大學而

言，兼任老師大約 80 人，輔仁大學大約是 50 人，兼任教師的人數相當可觀。

二、教育部重點支援大學

另一方面教育部為了鼓勵大學重視教學與研究，這兩年又打出大學「追求卓越」計畫（4 年）、「五年五百億」（約為人民幣 119.1 億元）計畫，對辦校績效好的學校，給予額外補助，台灣大學的總數目前是 162 所，其中「追求卓越」獲準補助的學校有 11 所，「五年五百億計畫（原名是邁向頂尖大學）」獲準補助大學有 12 所，其中，政治大學去年在「追求卓越」計畫項目獲得九千萬元（約為人民幣 2143 萬元）的補助（獎勵教學型大學），今年在「五年五百億」計畫專案中獲得三億元的補助（獎勵研究型大學），另外政治大學外語學院去年在國內成立第一家北區外文中心，獲得教育部提供 3 年 3 千萬的補助，第一年補助一千三百萬元，今年第二年補助一千萬元。當然在這些大的計畫下，每個大學都會將部分經費與計畫案分給各個學院去執行，院再分配給各個系、所分別負責相關工作項目。

政大外語學院主要要執行全校八大計劃中的第 5—4 項目，而日文系參與的相關項目如下：

1. 要求日文系學生需逐年提高通過日語能力測驗 1 級標準的比率，目前尚未強制實施。
2. 與韓文系共同成立東北亞語言、文化學程，共 32 學分，其中語文課程得修習 2 年，一學期 3 學分共 12 學分；與韓文系共同成立東北亞語言文化在職碩士學程，由北區外文中心新增 14 名員額中，提撥師資 1~2 名支應。第二年開始再由學分費中增聘師資及助教。
3. 邀請海外知名學者前來講學、演講及座談。
4. 鼓勵老師，學生發表學術性論文及撰寫專書。
5. 促進與姐妹校間更廣泛的交流內容。
6. 為培養學生外語能力，增加國際視野，獎勵學生短期出國進修。（由國際交流中心補助）
7. 為吸引優秀學生到政大唸書，特別推出菁英計劃，保障學生在學四年當中有一年可公費出國修學分，但同時規定該生在校期間必須完成另一個榮譽學程。
8. 跨校選課、開課。
9. 整合系所，並跨校組成研究團隊，制定研究課題，召開學術會議。目前外語學院成立了四個中心，其中翻譯中心年度計劃推出「漂泊文化與寓外作家」，是由日文、韓文、土文及俄文四系的老師邀請學術界同好組成之研究團隊，另一個跨文化中心則推出「文化禁忌」等主題，也是跨系所、跨校性的合作計劃。
10. 日文系釋放雙主修名額給外語學院（3 名）、傳播學院（3 名）、韓文系（3 名）、其他院系（6 名），共 15 名。

三、大學互惠與多重選擇

政治大學外語學院，去年利用北區外文中心一千三百萬元預算中部分經費增設德、法、西三個歐洲語文學程。接著與私立輔仁大學外語學院簽署合作計畫，彼此支援兩校缺乏的外語文課程，如輔大提供義大利文及拉丁文，而政大則提供俄文、土文及阿拉伯文。初步決定每一年雙邊各提供四門碩士課程交換，而且對成績優異、全勤學生，政大外語學院還提撥交通費作為獎勵。目前我們日文系考慮開放歷史、文化方面的課程提供輔仁大學外國語文學院的學生選讀。此外，政大北區外文中心並邀請輔仁大學，靜宜大學（中部）及文藻外語學院

(南部)召開視訊會議,下學年也打算進行語言課程同步遠距教學。在服務社會人士的推廣教育方面拿出部分經費補助少數語種教師的鐘點費,讓以往因為人數不足不能開班的課程都能開課,譬如日文課程以往要 17 人以上才能在符合成本情況下開課,現在即使 7、8 個學員也照樣開班。

此外值得一提的是臺灣的大學畢業學分大致是 138 學分,三年前規定必修學分只能占總學分的 2 分之一,另外 4 分之一是選修課,還有 4 分之一是全校性的通識科目(素質教育),這樣的課程安排是希望能讓學生有更多接觸不同領域課程的機會,當然目前臺灣國立大學及私立大學為了提高競爭力,紛紛制訂英文畢業門檻 並鼓勵學生考證照。而國內傳統的日文系在課程的設計上除了語文課程外,普遍開設文化相關課程,像政治大學日文系的課程設計規劃成語學、文學、及歷史 3 個領域。

此外,政治大學的學生在學期間也可選讀另一系即攻讀雙學位(88 學分),或者也可選讀一至二個輔系(各 30 學分)還可以考慮唸其他榮譽學程(24 學分)。此外最近還有一個重要政策,後續發展值得觀察。政大目前正在規劃要推動全校學生都修讀第二專長的計劃,包含雙主修、輔系及學程。這項計劃預定先試行二年,所需師資員額及資源,由學校獲得的五年五百億計劃經費中統籌支應。目前學校針對一年級學生進行的問卷調查當中,學生最希望選讀的輔系當中日文系排名第一,其次是企管系,第三名是財管系。至於雙主修的前三名,分別是企管系、財管系與日文系,說明日文課在政治大學受歡迎的程度。

最近還有一個新趨勢,在臺灣的日系公司(約 1700 家)常主動提供口碑較好的大學日文系的學生暑期工讀機會,如工讀學生表現優異畢業後也可能被錄用。

四. 雙連學位與共同指導論文

另外值得一提的是最近政治大學與日本筑波大學擬訂學術協議,準備簽署雙連學位、校方提出許多雙聯學位方案,如 4+1,是表示政大 4 年+國外 1 年碩士課程;3+1+1 是表示政大大學 3 年+國外碩士 1 年+政大碩士 1 年課程;1+1 是表示政大 1 年碩士+國外 1 年碩士課程。學生依規定修畢要求之課程後,可同時取得本校與國外大學學位。此外雙邊亦協定共同指導碩士撰寫論文,還有準備開設若干同步遠距教學課程並舉辦視訊會議等等,這些構想能順利落實,對於提供學生學習環境及提升研究水準,一定會有突破性的發展,而且此一新局面一旦打開,相信其他多所姐妹學校很快也會跟進。政治大學目前已簽署的姐妹校共有 16 所大學,其中宇都宮、香川、杏林、御茶水、東外大、立命館、秋田教養大、筑波大、慶應大、早稻田大、關西學院大等 13 所大學分別提供日文系交換學生 2~5 名。政大國際交流中心為了推動國際化,特別製定「外國學生獎助學金辦法」,給去國外留學的正式生、交換生,或者是國外來台的學生一定的補助,其中並包含攻讀雙連學位的學生,每年 1000 個名額,每年提供 40 萬元的補助(約人民幣 10 萬元)。

五. 台灣日文界的現況與挑戰

台灣目前的大學含公、私立大學及技術學院總共有 162 所。其中與日文相關的系、所含日文系及應用日語系,共有 43 所,今年 9 月高雄餐旅管理學院也將成立應日系,總數會達到 44 所。

而設有博士班的目前只有東吳大學一所。設有碩士班的學校目前共有 10 所。今年 9 月起會再增加 2 所,達到 12 所。此外,五專當中設有日文系的學校共有 10 所,但是其中有 4 所

預定廢止。二專的部分目前共有 4 所，其中預定廢止 1 所。二技的部分目前有 6 所，其中有 1 所明年也預定要廢止。四技的部分目前有 15 所，今年 9 月開始會再增加 2 所，成為 17 所。從以上的數字顯示，五專、二專、二技都呈現萎縮狀態。

至於台灣從事日語教育的教師，根據交流協會 2003 的調查報告：中等教育方面的專任教師共計 161 人、兼任教師 295 人、日籍專任教師 54 人、兼任教師 12 人。高等教育方面台灣的專任教師有 412 人、兼任教師 671 人、日本籍的專任教師 83 人、兼任教師 138 人，除了正規學校以外，從事日語教育工作的教師台灣的老師專任的有 100 人、兼任教師 291 人、其中日籍專任教師 149 人、兼任教師 130 人。總計在台灣從事日語教學的台灣籍的專任教師共計 673 人、兼任教師並 1257 人；日籍教師專任 286 人、兼任 280 人。但是這麼多從事日語教學的教師當中，具有教授資格的教師總數不到 20 人，這與早期日本很難取得博士學位有關，此外近年嚴格的評鑑及升等規定也都嚴重影響教師升等。另外國內有 9 大學內設有培養高中日文教師的培育中心，在大學修讀教育學分 30，畢業後，可以到高中或高職去教日文，但現在因為大學考科不考英文外的第二外語，所以儘管全國有數百家高中開設日文課，但因為都是選修課，很難找到專職工作，因此大學培育出來的日文師資許多都成為流浪教師，因此這二三年來在大學想修日文教育學分的學生逐年下降。這幾年畢業生畢業後直接進入就業市場工作的比率有提升的現象，一方面大學裡可修讀雙學位及輔系，又要求英文門檻，在商場上要謀一份工作並不難。

至於修習日語的人數，高等教育方面主修日文的人數總共 14095 人，修讀日文當做第二外語的共 61147 人。正規教育以外的學生人數共 16802 人。整體而言，主修日文的學生人數共 18039 人，第二外語的學習者高達 110602 人。而每年報考日語檢定測驗的人數，呈現逐年增加的趨勢，今年台灣報考一級有 8871 人 二級 10457 人 三級 13085 人 四級 9913 人，共 42326 人。比較起來韓國的報考人數總數為 59588 人，大陸的報考人數總數為 126422 人，而在日本國內的報考人數總數為 61457 人，整體而言全世界今年報考人數總數為 356244 人，台灣占世界報考人數的 11.88%，大陸是 42.88%，韓國是 20.21%，因此在世界報考人數當中台灣排名第 3。

根據交流協會調查報告得知學生學習日文的目的是大致可分成四項， 1)知識取向 2)實用取向 3)交流取向 4)其他。其中知識取向又包括 1)對日語有興趣 2)日本文化知識 3)日本政治、經濟、社會等知識。實用取向包括 1)考試 2)留學 3)就業 4)現在的工作需要。交流取向包括 1)日語溝通的能力 2)親善交流 3)異文化理解 4)到日本觀光旅行。其他包括 1)繼承語 2)父母親的期望 3)其他。

日語教育探討到的問題點共有四項， 1)教學資源相關問題 2)教學設備相關問題 3)學習者相關問題 4)教師相關問題 5)其他。其中教學資源相關問題包括 1)無適合的教材 2)缺乏日本文化資訊 3)缺乏教材、教法資訊。教學設備相關問題包括 1)設備不足。學習者相關問題包括 1)學習者減少 2)學習者意願不高。教師相關問題包括 1)師資不足 2)教師待遇不佳 3)教師日語能力不足 4)教師教學方法不當。

目前日語教育界大家認為最急切該做的事是應該編寫與台灣社會、文化內容相符的教材，其中也應該充分利用媒體資料以吸引學生學習的興趣。此外在語文、文學之外也應加深對日本社會歷史文化進一步的研究。

六、總結

21 世紀是一個變動快速且充滿挑戰的時代，大學教育也面臨很大的衝擊，所以在討論日語教育現況與發展之時需要從整個大環境中去看問題，因為許多狀況彼此具有緊密互動的關係。

雖然如此，在台灣，日文本身因為受到歷史、地理及文化等因素，加上市場上對日文的實際需求日益增長，因此自 1990 年銘傳大學設立應用日語學系以來，16 年間國內共設立 32 所與應用日語相關的大學，且學習日文人數多年來也都維持上升趨勢，說明了日文在台灣是廣受外界矚目的外語。

參考書目

1. 交流協會日本語專門家堀越和男「いろは」『台灣日本語教育情報源』2006 年 3 月 20 日
2. 國立國語研究所『日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究 海外調査報告書』平成 18 年 3 月
3. 國立國語研究所『平成 16 年度日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究 台湾アンケート調査集計結果報告書』平成 17 年 3 月
4. 財團法人交流協會『台湾における日本語教育事情調査報告書』平成 15 年度
5. 蔡茂豐『台湾日本語の史的研究（下）』大新出版社，2003 年
6. <http://momo.jpf.go.jp/jlpt/j/not.html>（2005 年度実施地別応募者数・受験者数）

香港における日本語教育と今後の問題

香港中文大学日本研究学科 児島 慶治

1. 香港における日本語教育の現状

国際交流協会が行った 2003 年海外日本語教育機関調査結果によると、以下のようになっている。

	学習者数	教師数	機関数
初・中等教育	1,612	14	10
高等教育	3,872	46	8
学校教育以外	12,800	398	34
合計	18,284	458	52

但し、ここでの学習者数は、日本語学校が税金対策の為に正確な学習者数を申告していない等のために、事実を正確には反映していない。これを裏付ける資料として、2003 年度の香港地域の日本語能力試験申込者数を見てみると、以下の通りである。

	1 級申込者数	2 級申込者数	3 級申込者数	4 級申込者数	合計
2003 年	1,055	1,528	2,547	1,918	7,048

2003 年の調査の 18284 名中の約 40% もの学生が申込みということは日々の授業を通した実感としては肯定できなく、恐らく、7000 名の 3~4 倍の学習者がいると推定できる。

2. 香港における日本語教育

香港の教師数 458 名の中で、46 名が大学関係者であり、残りの 412 名は日本語学校と中学校の教員である。しかし、この大学 46 名のうち、専任教師はおよそ半数強の 25~30 名程度で、残りは非常勤教師である。ここに示した 25~30 名の大学専任教師が素質・研究時間などを考えた場合、香港の日本語教育をリードしていく者たちである。しかし、内情は自己の歴史とか文学とか社会科学などの専門分野は別として、日本語教育に貢献すべき研究を行っている者が数少ない。現在香港で行われている研究も私の知る限りでは、音韻、文字・語彙、文法、文学の方面で各 1~2 名程度であり、しかも、香港地域の特色を踏まえた地域研究の色彩を出しているのは、僅かに音韻と文字・語彙の方面だけである。

「何を教えるか」に関して、地域特徴を考慮した研究や提言は限られた分野ではあるが、存在している。しかし、「どのように教えるか」という教授法の問題、それが香港地域の特

色を踏まえたものになると、現時点では誰も研究していない。多くは、日本や英語圏で開発された言語教授法を利用するに留まっている。また、「教える対象はだれか」という問題も香港地域だけでなく日本でもあまり意識されていないのではないか。いわゆる「被学習者学」とでも言うべきもので、年齢・性別・性格・教育程度・学習動機・学習環境などの差が目標言語習得にどんな影響をするのかといった問題である。教授法と絡んで、香港では中学生に対しても、大学生に対しても、一般成人に対しても同じような日本語教授法を用いている場合があり、学習効果に疑問が生じる場合がある。

同様の疑問として、欧米で英語教育用として開発された教授法が果たしてそのまま香港を始め東洋諸国の学習者に適応できるのかという点がある。勿論、科学としての学問である以上、一定の普遍性があることは承知している。しかし、日本・中国・韓国での小中高学校での母語教育の現状を考えると、欧米諸国との母語教育での教授法との間にはかなりの違いがある。また、教授法開発の基礎となった欧米学習者の文化背景と東洋諸国の学習者の文化背景に差があるとした場合、教授法開発時の調査研究の素因と異なる香港社会で欧米で開発された教授法が上手く作用するかは大いに疑問である。この疑問の具体的兆候として「コミニカティブ」による教授やタスク導入の教授を香港の教室で行っても、なかなか学習者がのってこなくて授業が空回りする場合は挙げることができるし、成人クラスで絵カードやゲームなどを多用した場合の学習者の感想として、まるで幼稚園のお遊戯をしているようだとの不平を述べる者が多くいる。

また、日本語の読む・書く・話す・聞くの4技能のバランスの取れた教育を目指す香港の教師とこれを要求する学習者に対して、話す・聞く能力養成を中心にした現在の日本語教授法は香港の現状に不十分といえる。特に、海外での日本語学習者の多くは日本語を実用として話す・聞く機会が少ない代わりに、職場やインターネット上で日本語を読む・書く機会が多い。機会が多い割には香港人に合った適切な読む・書くの教授法が提供されていない。それどころか、極端な場合は、日本の中学高校での国語教育としての読解授業や作文授業がなされている場合がある。

3. 今後の問題 … 地域研究としての香港日本語教育

香港での日本語教育を眺めた場合、多くの分野で問題を含んでいた。その原因は何か。一言で言えば「香港の特色に合った日本語教育がなされていない」ということである。地域研究としての香港日本語教育という観点から眺めた場合、先ず、香港の特色を踏まえた基礎研究を行う人材が限られていることから、少なくとも香港を含めた広東省地域（広東語地域）の日本語教育関係者と連携して、日本語教育での音韻・語彙・文法分野での基礎研究を深める必要がある。

次には、中国人学習者という点に着目して、中国人学習者に合った文法教育、中国人学習者に合った会話教育、中国人学習者に合った文字・語彙教育などといった中国人学習者に特化した日本語教授法を考案することである。このためには、香港地域だけでは人材が足りなく、全中国の日本語教育関係者の協力を仰ぐしかない。

新しい時代に求められる日本語教育と人材養成の目標

——清華大学日本語学科の思索と実践をふまえて

清華大学日本語文化研究センター主任 張 威

1. はじめに

21世紀が訪れたのに伴ない、人類社会全体においては様々な局面でかつてに見られぬ巨大な変化が見られている。そのような様々な社会的変動がまた新しい時代の社会的ニーズを多く生み出して人類社会の更なる発展に拍車をかけている。このように、世紀の変わり目が人類社会の各面において変動をもたらしており、それによって、人類社会の各分野は余儀なく空前に厳しい挑戦に直面し、同時にその巨大な歴史的流れの波に乗せられて新たな発展を成し遂げていくきわめて貴重なる契機と絶好なチャンスを提供されている。

速やかに発展している新しい時代とわが国の実際なる社会的ニーズに適応できる高い資質と優れた能力を持ち合わせる日本語人材を養成することは、中国における日本語教育に任された重大な任務ではあるが、しかし、今日の新しい時代では、一体日本語人材に対してどのような素質と能力が求められているであろうか。確実に今日の社会的ニーズに応えられる日本語人材を養成するためには、どうすればよいか。教育理念と養成目標において、どのような見直しが必要なのか。今後の理想的な日本語教育はどうあるべきか。中国の日本語人材養成の目標をどのように位置づけられるべきか。これらの諸問題は、中国の日本語教育関係者にとって、海外の学者と情報交換や交流を行ない、真剣な議論を通して再認識されなければならない課題であろう。

2. 問題の所在

中国の伝統的な日本語教育に見られる主な問題点

- ① 語学の形式と技能的な訓練が重視されているが、一般知識の学習は重んじられていない。
- ② 日本語学習項目の指導は比較的行き届いているが、日本社会や日本人に関する知識や理解が足りない。
- ③ 暗誦能力と記憶能力は優れているが、応用能力と独創性が不十分。
- ④ 仕事に必要なマナーと心構えが足りない。
- ⑤ 物事を考えたり処理するための総合な能力が足りない。
- ⑥ 英語能力が低い。

→全体的に言えば、速やかに発展している現代社会のニーズに十分に対応できないことは現実的な問題である。そのため、日本語教育の方針とカリキュラムの修正と再検討が余儀なく要請されている。

日本語教育の枠組み

音声・音韻、文法・表現、語彙・意味、語法各説、文字・表記、言語技能、教授法・学習段階、視聴覚教育、機関と人。(日本語教育学会編『日本語教育辞典』(新刷版))

大修館書店)

本稿の提案：より良く新しい時代の社会的ニーズに応えられる日本語教育を実現するためには、従来の日本語教育の枠組みのみに止まらず、より広い視野で、より大きな枠組みの中で取り扱う必要がある。

- (1) 新しい時代の日本語人材に求められている日本語能力は 20 年ほど前と比べれば、程度が大きく変った。今日のような時代の日本語研究と日本語教育を進めていくためには日本学研究の成果を意欲的に生かし、日本学研究と日本語教育との繋がりを重視する必要がある。
- (2) 一般教養課程は、高い水準の日本語教育にとって切り離しては考えられないものであり、一般教養課程の教育資源の充実は日本語教育の水準に直接関係し、重要な役割を果たしている。したがって、一般教養課程を日本語教育の一環として日本語教育の枠組みの中に位置づける必要がある。
- (3) 第二外国語である英悟は、日本語専攻の学生にとって欠かすことの出来ない基本的能力であり、定められた水準に達しないと優れた日本語人材とは評価されない。
- (4) コンピュータの基本的知識と操作要領を身につけることも、日本語人材として不可欠な条件である。

3. 清華大学日本語学科の教育方針と実践の試み

□ 三本柱の養成目標：

清華大学日本語学科は人材養成において「小規模・高レベル・応用的・複合型」という位置づけを確立し、「①抜群な日本語能力、②比較的優れた英語のコミュニケーション能力、③現代社会の需要に応えられる程度のパソコン知識と操作実技」の三拍子を揃えた人材養成の基準を定めている。

□ 日本語科目では基礎課程を重視し、日本語スピーチコンテストを利用して特訓をかけて、一年生の段階から日本語の発音、リズム感覚、感情の表し方、みんなの前でしゃべる時の基本を叩き込む。

□ 視聴覚授業の役割を見直し、充実していくことを重視する。

□ 高学年の授業を工夫し、科学技術と日本語教育と有機的な結びつけを試みる。

□ 課外活動は正規の授業と平行して、人材養成の一環として重視されるべき。

□ 1年生から4年生まで、大勢の人の前で何かを発表したり、自分の意見を述べたり、PPTを使用して何かを説明するようなことをしっかり練習させておく。

□ 有名人の特別講演や学術講演も学生の視野を広げるのに有効な手段である。

□ 一流の日本語教育は学術研究と切り離しては成り立たない。教育と研究の両立が大事である。

4. まとめ

日本語の知識と技能を教えるだけではもはや新しい時代と今日の社会的ニーズに応えることはできない。かつて周辺的な存在だとみなされて来た補助的な知識や手段は現在その重要性が日増しに再認識され、重視されなければならぬ。